

○2024 年度予算の概要

本学は、2050 年までの世界を見据えた「Waseda Vision 150 And Beyond」を掲げ、「世界で輝く WASEDA」の実現を目指し、改革に取り組んでいます。2024 年度は、以下に掲げる項目を重点事業とし、予算を重点配分しました。

<重点事業>

- ① 中長期計画「Waseda Vision 150」の推進
- ② 全学的な教育・研究強化等につながる事業への戦略的投資
- ③ 研究推進体制の再編
- ④ 産学連携・スタートアップ事業強化
- ⑤ 体育各部支援強化
- ⑥ カーボンニュートラル・キャンパスの実現を目指した施設整備

<財務目標>

持続的な教育・研究環境の発展のための財政基盤を構築するため、従来からの目標である①経常収支差額 50 億円、②うち「一般財源での経常収支差額」20 億円の確保を引き続き目指します。

<事業活動収支予算>

上記の重点事業や目標をもとに予算策定を進めましたが、経常収支差額は 19 億円(目標 50 億円)、うち「一般財源での経常収支差額」は Δ 23 億円(目標 20 億円)となり、いずれも目標額を大きく下回る厳しい予算となりました。

今後は予算執行段階において目標額との乖離を埋めるべく、財政ガバナンスの強化と収入増加策および支出削減策の実行により、収支改善に努めていきます。

【資金収支予算書の概要】

資金収支予算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究等諸活動に対応するすべての資金の動き、いわゆる資金繰りの状況を示すものです。

したがって、収入の部には、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入等法人に帰属する収入のほか、建設工事の財源の一部としての借入金等収入、当年度末に受け入れる次年度分学費等の前受金収入、特定資産から引き出して支払いに充当する退職給与引当特定資産取崩収入等を計上しています。

一方、支出の部には、退職金を含む教職員の人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等利息支出等の諸経費のほか、借入金等返済支出、土地・建物等の施設関係支出、機器備品・図書等の設備関係支出等を計上しています。

これらの収入および支出の中には、土地信託事業に伴う収入・支出も含まれています。

なお、学生生徒等納付金収入には前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金を含めていますが、これは当年度の資金収入ではないため、収入の部下段の資金収入調整勘定で控除しています。同様に、支出額には期末に予想される未払分も含めていますが、当年度の資金支出ではないため、資金支出調整勘定で控除しています。

(1) 収入の部(主なもの)

- ① 学生生徒等納付金収入 **681億44百万円(11億72百万円増)**
授業料収入 **627億10百万円(10億19百万円増)**
学部学費改定及び日本語教育プログラム等受講者数増を見込みました。
入学金収入 **32億19百万円(1億53百万円増)**
大学院・学部・高等学院等全体で、**13,287名**の入学者を見込みました。
施設設備資金収入 **6億80百万円(17百万円減)**
学費体系の変更に伴う、教育環境設備費廃止(授業料に統合)による減収です。
- ② 手数料収入 **35億78百万円(91百万円減)**
入学検定料収入 **35億28百万円(84百万円減)**
2024年度中に受け入れる**2025年度**入学志願者の検定料収入です。2023年度予算比、志願者数微減を見込んでいます。
- ③ 寄付金収入 **36億15百万円(5億8百万円増)**
特別寄付金収入 **36億15百万円(5億8百万円増)**
指定寄付金**18億39百万円**、早稲田大学応援基金寄付金**11億円**等です。
- ④ 補助金収入 **110億67百万円(3億円減)**
国庫補助金収入 **102億65百万円(3億62百万円減)**
経常費補助金**85億円**、授業料等減免事業補助金(国の修学支援制度)**8億65百万円**を見込んでいます。
地方公共団体補助金収入 **8億2百万円(62百万円増)**
高等学院および本庄高等学院に対する補助金が主なもので、東京都経常費補助金等**5億30百万円**、埼玉県学校運営費補助金等**1億60百万円**を見込んでいます。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入 **104億72百万円(1億67百万円増)**
補助活動収入 **8億3百万円(21百万円増)**
国際学生寮WISH、東伏見紺碧寮、所沢紺碧寮、本庄高等学院梓寮等の寮費収入です。
附属事業収入 **12億61百万円(38百万円減)**
エクステンションセンターのオープンカレッジ講座料収入、日本橋で展開している社会人向け教育(WASEDA NEO)の講座料収入、保健センターの健康保険診療費収入等の見込額です。
受託事業収入 **71億40百万円(2億12百万円増)**
理工学術院総合研究所、ナノ・ライフ創新研究機構、スマート社会技術融合研究機構等の受託研究料等の見込額です。
土地信託賃貸料収入 **12億22百万円**
土地信託事業の賃貸料および共益費の収入です。

- ⑥ 受取利息・配当金収入 **24億10百万円(99百万円増)**
第3号基本金引当特定資産運用収入 **5億2百万円(20百万円増)**
奨学基金、国際交流基金、研究助成基金等の基金へ組み入れる受取利息等の見込額を計上しています。これらの果実収入は、奨学金、外国大学との国際交流経費、特定課題研究助成費等に充当されるものです。
- ⑦ 雑収入 **52億24百万円(6億96百万円増)**
施設設備利用料収入 **11億94百万円(20百万円減)**
土地・家屋等の賃貸料収入および教室・セミナーハウス等の利用料収入です。
私大退職金財団等交付金収入 **12億43百万円(2億77百万円減)**
私立大学退職金財団等からの**2024年度**退職者に対する交付金の見込額です。退職者数減の見込による減額です。
その他の雑収入 **27億86百万円(9億92百万円増)**
競争的資金の間接経費が主な収入です。
- ⑧ 前受金収入 **112億12百万円(5億50百万円増)**
主に**2024年度末**に入金が見込まれる**2025年度**新入生の学生生徒等納付金です。
- ⑨ その他の収入 **39億39百万円(83百万円減)**
退職給与引当特定資産取崩収入 **16億円(3億84百万円減)**
退職金の支払いに充てるため、特定資産から受け入れるものです。
校友会奨学資金引当特定資産取崩収入 **5億3百万円(1億25百万円減)**
校友会奨学金、入学前予約採用奨学金等の支払いに充てるため、特定資産から受け入れるものです。
特定目的引当特定資産取崩収入 **4億8百万円(82百万円増)**
文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金等の支払いなどに充てるため、特定資産から受け入れるものです。
前期末未収入金収入 **12億50百万円(3億49百万円増)**
2023年度末において未収が予想される学生生徒等納付金および補助金等の**2024年度**入金見込額です。
長期貸付金回収収入 **73百万円(前年度同額)**
主に大学関連会社への貸付金や教職員厚生会貸付金等の回収予定額です。
- ⑩ 資金収入調整勘定 **124億38百万円(3億53百万円増)**
期末未収入金 **12億27百万円(1億96百万円減)**
学生生徒等納付金収入、退職金財団等交付金収入のうち**2024年度末**において予想される未収入分です。
前期末前受金 **111億10百万円(5億49百万円増)**
2023年度末に入学手続をする**2024年度**新入生の学費前受け分です。
前期末土地信託賃貸料前受金 **1億2百万円(前年度同額)**
2023年度末に入金される**2024年4月分**の土地信託賃貸料前受け分です。

(2) 支出の部(主なもの)

- ①人件費支出 488億50百万円(11億70百万円減)
教員人件費支出 328億99百万円(6億80百万円減)
主なものは、専任教員、助手、非常勤講師の本給、諸手当、所定福利費等です。年金追加拠出分の減によるものです。
職員人件費支出 140億51百万円(86百万円減)
主なものは、専任職員、嘱託等の本給、諸手当、所定福利費等です。
退職金支出 16億円(3億84百万円減)
退職者数の減の見込による減額です。
退職附加年金支出 1億17百万円(23百万円減)
退職附加年金支給者に対する2024年度の支給見込額です。
- ②教育研究経費支出 388億29百万円(12億2百万円増)
大学院・学部・高等学院・本庄高等学院・芸術学校・研究所・図書館・教務部(教育の推進全般に関する費用等)・研究推進部(研究助成の費用等)・国際部(外国人留学生の受け入れ、日本人学生の海外留学をはじめとした国際交流にかかる費用等)・情報企画部(ソフトウェアライセンスや情報サービスの委託費用等)・学生部(課外活動への補助やセミナーハウス・学生寮の費用等)・文化推進部(文化事業の推進全般に関する費用や博物館の運営費等)、キャンパス企画部(教育研究に関わる建物の修繕費等)・総務部(教育研究に関わる建物の光熱水費等)の諸経費です。
光熱水費支出 33億10百万円(4億35百万円減)
電気料23億70百万円、水道料2億81百万円、ガス代4億84百万円等です。
委託費支出 150億63百万円(8億1百万円増)
主なものは、建物管理・清掃費、警備業務委託費、人事業務委託費等です。
奨学費支出 42億96百万円(78百万円減)
篤志家の寄付により設定された奨学基金等から学生・生徒に給付される奨学金や学生交換協定奨学金等です。
主なものとして、学生交換協定奨学金10億22百万円、国の修学支援制度奨学金8億65百万円、めざせ都の西北奨学金4億42百万円、若手研究者養成奨学金2億90百万円、小野梓記念奨学金1億67百万円、稲門法曹奨学金46百万円等を予定しています。
福利費支出 6億5百万円(0.1百万円減)
主なものは、学生指導費、学生健康診断、セミナーハウス管理費等です。
- ③管理経費支出 45億27百万円(2億15百万円増)
主として法人運営などの教育研究以外にかかる諸経費です。
委託費支出 14億77百万円(96百万円増)
主なものは、人事業務委託費、建物管理・清掃費、連絡バス運行委託費等です。
公租公課支出 7億14百万円(1億30百万円増)
納付消費税、固定資産税・都市計画税等の支出です。
手数料・報酬支出 3億7百万円(31百万円増)
学生募集等にかかわる広告費の支出です。
土地信託経費支出 5億40百万円(44百万円減)
土地信託事業の施設にかかわる施設管理費、信託管理費、修繕費、公租公課等です。
- ④借入金等利息支出 13百万円(7百万円減)
日本私立学校振興・共済事業団および市中銀行等からの施設整備のための借入金に対する支払利息です。
- ⑤借入金等返済支出 2億89百万円(15億47百万円減)
借入金の返済額であり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金です。
- ⑥施設関係支出 118億31百万円(43億6百万円増)
建物支出 114億7百万円(45億59百万円増)
主なものは、西早稲田キャンパス建替工事、新9号館建設工事、各校舎の空調、電気設備等の改修工事です。
構築物支出 2億58百万円(4億19百万円減)
主なものは、構内外構築物等整備工事、構内給排水ガス熱設備等整備工事、各所運動施設整備工事等です。

- ⑦設備関係支出 35億43百万円(5百万円減)
教育研究用機器備品支出 32億96百万円(5百万円減)
図書支出 2億38百万円(0.1百万円増)
- ⑧資産運用支出 28億80百万円(13億53百万円増)
第3号基本金引当特定資産繰入支出 25百万円(9億29百万円減)
奨学基金、国際交流基金、研究助成基金等の運用による受取利息および寄付金等を特定資産に繰り入れるものです。
退職給与引当特定資産繰入支出 15億34百万円(3億8百万円減)
退職給与引当金繰入に伴い、特定資産に繰り入れるものです。
校友会奨学資金引当特定資産繰入支出 5億3百万円(1億25百万円減)
校友会奨学資金、入学前予約採用奨学金などへの寄付金等を特定資産に繰り入れるものです。
特定目的引当特定資産繰入支出 1億25百万円(28百万円増)
文学部奨学資金、人間科学部奨学資金、教職員給付奨学資金などへの寄付金等を特定資産に繰り入れるものです。
- ⑨その他の支出 66億36百万円(4億40百万円増)
前期末未払金支払支出 60億66百万円(4億43百万円増)
2023年度末において未払いとなっていた人件費、物件費等の支出分です。
- ⑩資金支出調整勘定 66億11百万円(1億94百万円増)
期末未払金 61億62百万円(2億17百万円増)
人件費、物件費等のうち、2024年度末において予想される未払分です。

【事業活動収支予算書の概要】

事業活動収支予算書は、校舎の建設費や機器備品・図書等の資本的支出に充当する額および奨学金等の諸基金に充当する額(基本金組入額)を控除した事業活動収入(負債とならない収入)及び事業活動支出の均衡の状態、すなわち経営の状況を示すものです。
従って、資金収支予算書の収入から学校法人の事業活動収入としない借入金等収入および資金の動きだけを示す前受金収入、その他の収入等は除かれます。一方、支出から借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれるとともに、事業活動支出として退職給与引当金繰入額や減価償却額等が計上されています。
(資金収支予算書で説明したものは省略します。)

- ①現物寄付 5億円(3億円減)
科学研究費補助金等で取得した機械器具・物品および法人・個人等から受贈した機械器具・物品等の評価額であり、過年度の実績に基づき、推定したものです。
- ②基本金組入額は、校地・校舎等の施設関係、機器備品・図書等の設備関係、過去に施設建設のために借り入れた借入金の返済、および奨学基金等に支出するものであり、当年度は105億50百万円となる見込みです。
- ③教育研究経費・管理経費について、資金収支予算書に計上されている金額より大きくなっているのは、減価償却額が教育研究経費で96億25百万円、管理経費で5億7百万円、土地信託経費で3億1百万円含まれているためです。
- ④徴収不能引当金繰入額 29百万円(0.3百万円減)
2023年度授業料等学費の未収見込額のうち次年度徴収不能額を推定したものです。

【収益事業会計予算の概要】

収益事業会計予算書は、駒沢ガーデンハウスの専有部分(25戸)の賃貸による収益と費用を表わしたものです。

(1) 営業損益

営業収益として、建物賃貸料収入1億55百万円、施設設備利用料収入10百万円等の合計1億65百万円を計上しています。

営業費用として、建物管理委託費、光熱水費、修繕費、減価償却費、公租公課等を計上し、合計で1億66百万円となっています。

その結果、営業損失1百万円が見込まれます。

(2) 経常損益、当期損益

営業外収益を見込んでいないため、経常利益は営業利益と同額となっています。

【土地信託関係予算の概要】

土地信託事業にかかわる予算については各科目の説明で触れましたが、これをまとめると次のようになります。

施設のテナントからの土地信託賃貸料・共益費収入が12億22百万円で、これに対して施設管理費、修繕費、公租公課、減価償却費等の土地信託経費が8億41百万円となっています。

以 上

※財務部では、以下のホームページに予算決算をはじめ財務情報を公開しています。

<https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations/financial-affairs>